

看護師の子育ての実態と子育て支援ニーズ

○徳田 克己

(筑波大学社会医学系)

石上 智美

(筑波大学大学院人間総合科学研究科)

1. はじめに

現在、女性の社会進出に伴い、多くの子育て支援事業が推進され、実質的效果を挙げている。しかし、実施されている公的子育て支援事業のほとんどは、一般的な家族形態と就業スタイルをとる家庭をモデルとしており、深夜勤務等の不規則な時間帯での勤務をしている母親のいる家庭に対応しているわけではない。

看護師の勤務には夜勤等があり、また不規則で時間的拘束が長いケースが多い。現状では看護師の子育てを支援できる体制が十分には整っておらず、子どもを持つ多くの看護師が看護師の勤務形態にあった子育て支援を望んでいる。

そこで本研究では、夜勤等の不規則勤務の必要のある病院に勤務している看護師（未婚者を含む）を対象にして、子育てに関する実態調査を行うとともに、過去に必要とした、あるいは現在必要としている、加えて将来必要になるであろうと考えられる子育て支援に関するニーズについて質問紙を用いて調査し、現在、看護師が必要としている支援の内容を明らかにしたいと考えた。

2. 方法

(1) 調査対象者

秋田県及び茨城県にある3つの中規模病院に勤務する看護師146名（秋田県96名、茨城県50名）を対象とした。このうち、調査時点において、就学前の乳幼児あるいは小学生がいる者および過去に子育てを経験した者が95名（以下、育児群とする）、未婚で子どものいない者が51名（以下、非育児群とする）であった。なお、育児群には未婚で子どものいる者2名を含んでいる。

育児群の95名の内訳は、就学前の乳幼児がいるが小学生はいない者が55名、乳幼児と小学生がともにいる者が12名、小学生がいるが乳幼児はいない者が17名、以前子育てを経験しており調査時点で小学生以下の子どもがいない者が11名であった。勤務状況については、日勤のみの者34名（36%）、準夜勤勤務がある者29名（31%）、夜勤勤務がある者62名（65%）であった。

(2) 調査手続き

調査は質問紙を用いて実施した。3つの病院とも、看護部長を通じて質問紙を全看護師に配布し、留置法

によって回収した。調査は反応の歪みを避けるために無記名で行った。

秋田県の1病院に関しては2003年6月、茨城県の2病院に関しては2003年10～11月に調査を実施した。

(3) 調査項目 略

3. 結果の概要

(1) 勤務状況と子育て経験

夜勤についてみると育児群は非育児群よりも夜勤をやっている者の割合が少なく（育児群66%、非育児群94%）、日勤のみの者（育児群31%、非育児群4%）が多い。しかし、両群で差があるとはいえ、乳幼児のいる看護師でさえ7割近くが夜勤をしている実態がある。

(2) 夫や家族の協力

育児群95名に対して「夫が子育てに協力をしてくれたか（してくれているか）」について尋ねた結果、80%以上の対象者は夫が子育てに協力してくれていると答えた。

どのような協力をしてくれたかについて尋ねたところ、一般の父親と同様に、子どもをお風呂に入れること（45%）や子どもの遊び相手（31%）になることが多かった。しかし、看護師の夫として特徴的であったのは、妻が勤務をしているときの子育てをすべて夫が行うとしている者が33%もいる点である。これは一般の父親ではみられない傾向であり（水野,2000,2001）、看護師の夫としての意識（妻を支えようとする意識、自分以外に子育てをする人がいないという責任感、仕方ないというあきらめなど）がうかがえる点である。

夫以外の家族（祖父母など）の協力の有無を尋ねた結果では、85%の対象者が夫以外の家族（特に祖父母）が「協力してくれる（してくれた）」と答えている。

(3) 夫との話し合い

家事や子育ての分担・協力について夫と話し合いをしたことがあるかどうかについて尋ねたところ、約半数の者が話し合いをしていることがわかった。話し合った結果として、70%の者が、話し合いの後に夫が協力してくれるようになったと回答している。父親としては、家事や子育てに協力したい気持ちがあっても、具体的に何をどのようにすればよいのかわからないことも多く、具体的に話し合うことが重要であると考えられる。

(4) 子育て支援の利用経験

4 割を超える者が地域の保育所や病院内の保育施設を利用した経験があった。ベビーシッターを利用したことがある者は4名のみであり、家政婦やベビーホテルの利用者は皆無であった。

今回の調査地域にはベビーホテルはほとんどなく、またベビーシッターや家政婦を積極的に活用するという考えが大都市部ほど強くない。さらに、それらを利用する際の経済的な理由もある。

このような状況を考慮しても、看護師が利用している子育て支援の資源は地域の保育所と院内保育所が中心であることは確かである。最近では地域の保育所においても利用者のニーズに対応して延長保育等が行われるようになってきたが、しかし、看護師の夜勤などに対応した夜間保育や24時間保育、子どもが病気の際にも保育してくれる病児保育、休日の出勤に対応した休日保育、学齢の子どもを対象にした延長学童保育(学童保育の時間延長)などはあまり行われていない状況であり、「保育所に子どもを預けていれば安心して働ける状況にある」とは言いがたい。

また、最近特に病院内に設置される院内保育所が増えている状況にあるが、保育時間の制限がある、土日には閉鎖されている、保育されている子どもの人数が少ないために閉塞感がある、地域との関係が薄くなるなどの問題があり、十分に機能している病院ばかりではない。

(5) 子育て中に勤務との関係で困ったこと

子育て中に勤務との関係で困った内容を尋ねたところ、子どもが病気やけがをしたときに、仕事を休めない(77%)、勤務が定時で終わらず、保育所の迎えに間に合わない(14%)、保育所や学校の行事に参加することがむずかしい(11%)、子どもの世話をじっくりしてあげられなくてつらい(4%)、仕事、子育て、家事をこなすことで、自分自身がつらい(2%)、保育所などにお金がかかりすぎる(2%)など多くの苦悩があることが確かめられた。

困った場合に、結局どのように解決したかを尋ねたところ、祖父母に協力してもらったケースが43%、職場に勤務調整(欠勤、早退、時間休)をしてもらったケース38%、夫に協力してもらったケース16%、保育所に特別に延長保育・休日保育・臨時の休日保育などをお願いしたケース8%、解決できなかった(子どもを家において仕事に出かけたなど)ケース3%であった。ここでも、祖父母の協力なくして看護師の子育てをうまく進めていくことがむずかしいことが明らかになった。

(8) 看護師の子育て支援ニーズ

子育てをしている看護師は、常に仕事と子育ての両立の努力を続け、苦悩している。その苦悩の中で、「看護師にはこのような子育て支援策が必要だ」という切実なニーズが生まれている。

第一に、保育所の充実がニーズとして挙げられた(育児群89%、非育児群88%)。その内訳は24時間保育・夜間保育(育児群31%、非育児群30%)、病児保育(育児群31%、非育児群0%)、院内保育(育児群16%、非育児群54%)、学童保育(育児群8%、非育児群0%)、延長保育・一時保育(育児群6%、非育児群3%)、休日保育(育児群4%、非育児群0%)であった。育児群では保育所の充実に関して、より具体的に現実的なニーズがある。病児保育や学童保育の必要性については自らの子育てのなかで切実に感じていることである。それゆえに子育て経験のない非育児群ではこれらのことはニーズとして挙げられていない。

院内保育所が設置されていても、延長保育が用意されていない、子どもの人数が少なく子どもの社会性の発達には好ましくない、地域の子どもたちと接する場を持たせたいなどのニーズから、あえて地域の保育所に入れる家庭もある(藤岡, 1998)。つまり、院内保育所は「あればいい」というものではなく、延長保育や夜間保育を実施し、加えて地域との交流ができるような工夫をしていく必要がある。

病児保育に関しては大きなニーズがあるにもかかわらず、現状ではほとんど整備されていない。今回の対象者の中にも、子どもが発熱したがどうしても夜勤をしなくてはならず、しかもその日は父親や家族の協力を得られないために、自分の勤務している病院に無理を言って子どもを入院させてもらったというケースが2例あった。しかし、このようなケースは例外的であり、多くは病気の子どもを家に残して仕事に行くか、遠くに住んでいる家族や知人に頼ることが多い。

他のニーズとして、休暇制度の充実(育児群11%、非育児群12%)、経済的な援助(育児群10%、非育児群9%)、夜勤の免除(育児群8%、非育児群0%)、職場の雰囲気作り(育児群8%、非育児群12%)、職員の増員(育児群7%、非育児群0%)などが挙げられた。

看護は女性のマンパワーなくしては成り立たない領域であり、多様化している看護師の保育ニーズ、子育て支援ニーズに対応したシステムを早急に構築する必要がある。そうしないと今後優秀な女性労働力を看護の世界で確保できないだけでなく、現在活躍している看護師たちの離職・転職を促してしまうことになりかねない。